



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール  
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	85,195	17.3	7,385	244.3	7,519	227.4	5,183	636.6
2020年3月期	72,634	2.1	2,145	26.4	2,296	62.3	703	11.5

(注) 包括利益 2021年3月期 5,472百万円 (897.7%) 2020年3月期 548百万円 (63.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	149.65	—	21.6	16.1	8.7
2020年3月期	20.46	—	3.3	5.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △0百万円 2020年3月期 △9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	49,903	26,648	53.4	764.30
2020年3月期	43,270	21,462	49.6	621.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,648百万円 2020年3月期 21,440百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,956	△3,312	2,608	8,084
2020年3月期	1,573	△1,780	△433	4,828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	49.1	1.6
2021年3月期	—	7.50	—	52.50	60.00	2,089	40.1	8.7
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.9	

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、1株当たり配当額を下限額である年間配当金20円(中間配当金10円・期末配当金10円)としております。なお、配当方針につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	—	3,900	—	4,000	—	2,800	—	80.31

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	34,873,050株	2020年3月期	34,818,050株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,845株	2020年3月期	303,072株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	34,639,241株	2020年3月期	34,391,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,846	19.0	5,996	163.9	5,712	152.3	3,865	255.4
2020年3月期	36,017	4.3	2,271	32.6	2,264	51.4	1,087	184.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	111.58	—
2020年3月期	31.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,378	24,036	56.7	689.38
2020年3月期	36,418	20,171	55.3	583.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,036百万円 2020年3月期 20,150百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う購買行動の変化や巣ごもり消費の拡大等により売上高が好調に推移するなか、売上原価の低減やコストの改善を推進したことにより、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度と比較して大きく増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、2021年5月7日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による経済活動の急速な収縮により、景気は急激に悪化しました。政府による各種支援の効果もあり、景気は一時的に持ち直しの動きをみせましたが、感染の再拡大により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、外出自粛や営業時間の短縮等の影響に加え、所得・雇用環境の悪化による消費マインドの減退及びその長期化が懸念されています。コロナ禍において、商材や業態等により需要動向が分かれるものの、概して厳しい市場環境となっております。通販業界におきましては、外出自粛に伴う購買行動の変化により、EC・通販の利用が増加しているものの、新規参入企業の増加による業種・業態を越えた競争の激化及び物流費上昇等により、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「収益力のあるDMC (Direct Marketing Conglomerate) 複合通販企業戦略の推進」を方針とし、主力である通販事業の収益最大化及びソリューション事業の成長に向けた施策等に取り組んでまいりました。「巣ごもり消費」の拡大により、主要事業の売上が拡大したことに加え、収益力強化に向けた各施策の効果により、大幅な増収増益となりました。なお、就業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症への対策として、グループの行動基準計画に則り、拠点ごとの感染警戒レベルに応じて在宅勤務体制へ柔軟に変更するなど、従業員や取引先関係者の安全と健康を最優先に考えた事業運営を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高85,195百万円(前年同期比17.3%増)となりました。利益面におきましては、営業利益7,385百万円(同244.3%増)、経常利益7,519百万円(同227.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,183百万円(同636.6%増)となり、売上、利益ともに過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

前連結会計年度まで、7つの報告セグメントで事業を展開してまいりましたが、このうち「海外事業」セグメントにおいて実施しておりました、ASEANにおける取引先の新規開拓やグループ商材の販路構築機能を、当連結会計年度から、「通販事業」及び「グループ管轄事業」セグメントに移管し、6つの報告セグメントへと変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

#### 通販事業

通販事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の意識の高まり等に伴い、ホームウェアをはじめとする在宅商品を中心に売上が増加いたしました。このようななか、商品調達方法の見直しや在庫の適正化による原価率の低減、効率的なカタログ配布による販促費の削減に取り組むなど、事業効率の向上による収益の最大化を推進したことにより、大幅に利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は42,089百万円(同18.3%増)となり、セグメント利益は6,205百万円(同161.5%増)となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、顧客であるEC・通販事業者の巣ごもり消費等に伴う需要拡大により、物流代行、決済代行サービス及びアフィリエイトをはじめとするメディア事業の売上が増加いたしました。今後更なる成長が見込まれるEC・通販市場において、より多くのソリューションサービスを提供できるよう、サービスメニューの拡充に取り組んでまいりました。また、2020年5月に茨城県つくばみらい市において稼働した大型物流センター「SLCみらい」の新規顧客獲得に向けた営業活動に注力し、全国通販3PL戦略を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は17,144百万円(同20.5%増)となり、セグメント利益は826百万円(同128.9%増)となりました。

e コマース事業

e コマース事業におきましては、コロナ禍における実店舗の休業や外出自粛の影響によりお客様の消費動向や生活様式が変化するなか、キャンプやフィッシングなどのアウトドア用品や、インテリア・雑貨などの巣ごもり需要商品の売上が増加いたしました。さらに、防災用品・備蓄品等の自治体向け販売事業の拡大がセグメント業績に寄与いたしました。また、セグメント各社において販促活動の効率化を追求し、収益力強化に向けた事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は22,967百万円（同22.7%増）となり、セグメント利益は1,026百万円（同122.5%増）となりました。

健粧品事業

健粧品事業におきましては、特に店舗向け卸販売が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるなか、インターネットを中心とした直接販売を強化し、顧客基盤の構築に注力しております。また、コロナ禍における生活スタイルの変化に対応した新製品の開発に取り組んだことに加え、コストの削減にも取り組みました。

以上の結果、売上高は2,695百万円（同20.6%減）となり、セグメント損失は530百万円（前年同期はセグメント損失1,122百万円）となりました。

旅行事業

旅行事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内の旅行自粛や海外からの入国制限などが続いております。「Go To トラベル」施策により、事業活動を再開いたしましたが、施策の一時停止や感染者の急増に伴い、再び先行きが不透明な状況となっております。

以上の結果、売上高は289百万円（前年同期比58.8%減）となり、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント損失117百万円）となりました。

グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸及び海外子会社の管理を行っております。

以上の結果、売上高は8百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は94百万円（同50.5%減）となりました。なお、内部取引を含めた売上高は3,323百万円（同27.1%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、49,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,632百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加、建物及び構築物の増加によるものであります。

(負債)

負債は23,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加、未払法人税等の増加、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は26,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,185百万円増加し、自己資本比率は53.4%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が7,406百万円（前年同期比409.3%増）となったこと、有形固定資産の取得による支払を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,255百万円増加し、当連結会計年度末において8,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,956百万円（同151.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,312百万円（同86.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,608百万円（前年同期は433百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入などによるものであります。

(2) 今後の見通し

我が国の経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や米中貿易摩擦による影響を受け、不透明な状況が続くものと思われまます。小売業界におきましては、E C・通販利用は増加しているものの新規参入等による企業間の競争がますます激化していることに加え、所得・雇用環境の悪化による消費マーケットの縮小等、厳しい経営環境が見込まれております。

当社グループは、DMC複合通販企業戦略を経営戦略として掲げ、M&Aによる事業成長や、経営改革による事業基盤の構築を推進し、マーケットや経営環境の変化、自然災害といった外的要因に左右されない企業体へと進化してまいりました。翌連結会計年度につきましては、「DMC複合通販企業の変容と進化」をテーマに、来るべき流通暗黒時代に備えるため、内包する事業課題の解消や、新しいビジネスモデルの構築を推進いたします。また、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しにおける「プライム市場」への移行を想定し、要求される高いガバナンス水準を備えるよう、コーポレート・ガバナンスの拡充にも取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、巣ごもり需要の拡大等により、売上・利益ともに、前連結会計年度に比べ、大きく増加いたしました。翌連結会計年度におきましては、巣ごもり需要の影響が小さくなることが予想されることに加え、消費マーケットの縮小が懸念されていることにより、一時的に当連結会計年度の業績を下回る見通しですが、巣ごもり需要の影響がなくなり、一段と厳しいマーケット環境下においても、当連結会計年度の業績を上回ることができるよう、次なる成長に向け、引き続きDMC複合通販企業戦略を推進してまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高80,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円となる見込みです。

なお、今後の感染拡大や収束の状況等によって、業績は大きく変動する可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本的な方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当等の決定機関は、いずれも取締役会であります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

② 当期の剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付け、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施することを、配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、1株当たり52円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金7円50銭と合わせて年間配当金は60円となります。

③ 次期の剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、次期(2022年3月期)の配当に関する基本方針については、年間配当金の下限を引き上げ、「年間配当金20円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施する」ことに変更いたします。

なお、次期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス第4波の到来、緊急事態宣言の発出等、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響や今後の収束に関して、先行きが不透明なこともあり、下限である年間配当金20円(中間配当金10円、期末配当金10円)といたしますが、通期の業績を明確に見通せる段階になった時点で、改めて、配当予想の開示を行ったうえで、連結配当性向40%の基本方針に則り実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,828	8,084
売掛金	9,577	11,214
商品	6,921	7,149
貯蔵品	779	507
未収入金	3,282	3,742
その他	1,891	1,909
貸倒引当金	△305	△365
流動資産合計	26,976	32,241
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,890	15,769
減価償却累計額	△7,995	△8,472
建物及び構築物 (純額)	3,895	7,297
機械装置及び運搬具	1,734	1,961
減価償却累計額	△1,162	△1,217
機械装置及び運搬具 (純額)	571	743
土地	5,520	5,520
建設仮勘定	2,610	—
その他	1,086	1,130
減価償却累計額	△986	△963
その他 (純額)	100	166
有形固定資産合計	12,698	13,728
<b>無形固定資産</b>		
のれん	171	128
ソフトウェア	613	597
ソフトウェア仮勘定	168	180
その他	6	6
無形固定資産合計	959	913
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,010	1,310
繰延税金資産	1,020	1,212
その他	841	904
貸倒引当金	△235	△406
投資その他の資産合計	2,636	3,020
固定資産合計	16,294	17,661
資産合計	43,270	49,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,561	2,850
短期借入金	100	4,300
未払金	11,691	7,283
未払法人税等	395	2,278
賞与引当金	282	621
ポイント引当金	34	37
利息返還損失引当金	4	4
その他	1,007	1,276
流動負債合計	16,077	18,651
固定負債		
長期借入金	4,375	3,075
繰延税金負債	2	—
役員退職慰労引当金	70	54
利息返還損失引当金	9	7
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,180	1,310
その他	91	154
固定負債合計	5,731	4,603
負債合計	21,808	23,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,005	6,018
資本剰余金	6,657	6,644
利益剰余金	8,662	13,414
自己株式	△169	△3
株主資本合計	21,155	26,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	434
繰延ヘッジ損益	61	132
為替換算調整勘定	4	7
その他の包括利益累計額合計	285	574
新株予約権	21	—
純資産合計	21,462	26,648
負債純資産合計	43,270	49,903



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	72,634	85,195
売上原価	46,789	53,356
売上総利益	25,845	31,838
販売費及び一般管理費	23,699	24,452
営業利益	2,145	7,385
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	40	34
為替差益	34	41
債務勘定整理益	35	23
その他	68	47
営業外収益合計	198	170
営業外費用		
支払利息	22	29
その他	24	7
営業外費用合計	47	37
経常利益	2,296	7,519
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	61	6
減損損失	778	105
その他	2	0
特別損失合計	842	113
税金等調整前当期純利益	1,454	7,406
法人税、住民税及び事業税	826	2,539
法人税等調整額	△75	△316
法人税等合計	750	2,222
当期純利益	703	5,183
親会社株主に帰属する当期純利益	703	5,183

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	703	5,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	214
繰延ヘッジ損益	34	70
為替換算調整勘定	△4	2
その他の包括利益合計	△155	288
包括利益	548	5,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548	5,472
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,005	6,657	8,304	△263	20,702
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する当期純利益			703		703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				94	94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	358	93	452
当期末残高	6,005	6,657	8,662	△169	21,155

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404	27	9	440	13	21,156
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△345
親会社株主に帰属する当期純利益						703
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△185	34	△4	△155	8	△146
当期変動額合計	△185	34	△4	△155	8	305
当期末残高	219	61	4	285	21	21,462

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,005	6,657	8,662	△169	21,155
当期変動額					
新株の発行	13	13			26
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			5,183		5,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		166	140
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	13	△12	4,752	166	4,918
当期末残高	6,018	6,644	13,414	△3	26,074

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	219	61	4	285	21	21,462
当期変動額						
新株の発行						26
剰余金の配当						△431
親会社株主に帰属する当期純利益						5,183
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						140
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	214	70	2	288	△21	266
当期変動額合計	214	70	2	288	△21	5,185
当期末残高	434	132	7	574	—	26,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,454	7,406
減価償却費	784	1,056
減損損失	778	105
のれん償却額	134	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	337
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	130
受取利息及び受取配当金	△60	△58
支払利息	22	29
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	61	6
営業債権の増減額 (△は増加)	647	△1,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△96
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△769	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△484	284
未払債務の増減額 (△は減少)	△143	△3,122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17	314
その他	21	5
小計	2,573	4,562
利息及び配当金の受取額	60	58
利息の支払額	△22	△27
法人税等の支払額	△1,049	△702
法人税等の還付額	12	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	3,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△2,978
無形固定資産の取得による支出	△327	△431
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	—	3
差入保証金の差入による支出	△44	△5
差入保証金の回収による収入	43	113
その他	△5	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△3,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△169	△100
株式の発行による収入	—	22
自己株式の売却による収入	84	119
配当金の支払額	△344	△429
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△644	3,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,473	4,828
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	4,828	8,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の6つを報告セグメントとしております。

通販事業	通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨、保険等)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向け通信販売代行事業 (主な商材：フルフィルメント支援、プロモーション支援、システム構築支援、BPOサービス等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業 (主な商材：ブランド服飾雑貨、アウトドア用品、ナショナルブランド化粧品、雑貨、防災用品等)
健粧品事業	オリジナルブランド化粧品・健康食品等の販売事業
旅行事業	旅行商品の企画、販売（通信販売）及び催行等の事業 (主な商材：日帰り観光バスツアー、訪日ツアー等)
グループ管轄事業	当社グループ及びソリューション事業の物流事業、不動産賃貸事業、海外子会社の管理

前連結会計年度まで、7つの報告セグメントで事業を展開してまいりましたが、このうち「海外事業」セグメントにて実施しておりました、ASEANにおける取引先の新規開拓やグループ商材の販路構築機能を、「通販事業」及び「グループ管轄事業」セグメントに移管し、6つの報告セグメントへと変更しております。また、物流センター等資産の管理状況の変化に伴い、これを反映させる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリューション 事業	eコマース 事業	化粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	35,574	14,226	18,724	3,394	704	8	72,634	—	72,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	2,197	253	△179	0	2,606	4,969	△4,969	—
計	35,666	16,423	18,978	3,215	704	2,614	77,604	△4,969	72,634
セグメント利益 又は損失 (△)	2,373	361	461	△1,122	△117	189	2,144	151	2,296
セグメント資産	16,713	9,900	6,151	1,288	111	798	34,965	8,305	43,270
その他の項目									
減価償却費	201	318	7	9	—	9	546	237	784
のれん償却額	—	70	42	21	—	—	134	—	134
受取利息	0	0	12	0	0	0	13	6	19
支払利息	0	6	34	32	2	0	75	△52	22
持分法投資損失	—	—	—	7	2	—	9	—	9
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	4	—	—	4	—	4
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	133	118	3	8	—	11	275	2,758	3,034

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等151百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,361百万円及びセグメント間債権債務消去△7,055百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分238百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分82百万円及びセグメント間取引消去△75百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分22百万円及びセグメント間取引消去△75百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分2,758百万円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリュー ション 事業	eコマース 事業	化粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,089	17,144	22,967	2,695	289	8	85,195	—	85,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	2,692	383	68	—	3,315	6,515	△6,515	—
計	42,144	19,836	23,350	2,764	289	3,323	91,710	△6,515	85,195
セグメント利益 又は損失(△)	6,205	826	1,026	△530	△77	94	7,544	△24	7,519
セグメント資産	17,691	16,254	7,026	959	79	968	42,980	6,923	49,903
その他の項目									
減価償却費	212	511	4	5	—	4	737	318	1,056
のれん償却額	—	—	42	—	—	—	42	—	42
受取利息	0	0	10	0	0	0	12	11	23
支払利息	—	5	30	34	3	0	75	△45	29
持分法投資損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	186	1,719	0	17	—	1	1,925	263	2,188

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△24百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,803百万円及びセグメント間債権債務消去△10,880百万円を含んでおります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分318百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
  - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分86百万円及びセグメント間取引消去△75百万円を含んでおります。
  - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分29百万円及びセグメント間取引消去△75百万円を含んでおります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分263百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円20銭	1株当たり純資産額	764円30銭
1株当たり当期純利益	20円46銭	1株当たり当期純利益	149円65銭

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度6千株)。なお、2020年4月をもちまして信託口は保有する当社株式を全て売却しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度129千株、当連結会計年度0千株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,462	26,648
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	—
(うち新株予約権(百万円))	(21)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,440	26,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,514	34,866

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	703	5,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	703	5,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,391	34,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。